

地域特性に応じた集落営農組織の育成（平成 28～31 年度）

1 要約

高知市の地域農業の維持・活性化を目的として、集落営農組織等の育成を図った。新たな組織の育成に向け、集落営農塾（組織化講座）の開催や個別の啓発活動を行った。また、既存組織のレベルアップを図るため、集落営農塾（ステップアップ講座）を開催し、法人化や園芸品目の導入を支援した。その結果、1 地区で集落営農組織が設立された。既存組織においては、経営発展に向けて 3 組織が新品目の導入や水稲作業の共同化に取り組み、そのうち 1 組織が新たにこうち型集落営農組織となった。また、1 組織で法人化発起人会が設立された。

2 課題を取り上げた理由（背景・目的）

高知市の農業は、高齢化・担い手不足、農産物価格の下落や機械投資等による農家の経営圧迫等により、地域農業の継続への危機感が高まっている。そのため、共同機械の利用や作業受託等による省力・低コスト化、基幹品目の産地維持等、地域の特性や課題に応じた地域を担う仕組みづくりが求められている。こうした課題をふまえ、関係機関と連携して、地域特性に応じた担い手（集落営農組織等）を育成し、地域農業の維持・活性化を図る。

3 対象および連携する団体

高知市中山間地域及び平坦部稲作地域、
高知市担い手育成総合支援協議会、農地中間管理機構

4 目標（評価指標）

| 評価指標 | 現状 | 目標 | 実績 |
|------------------------|----|----|----|
| 集落営農塾（組織化講座）の参加集落数 | 20 | 20 | 24 |
| 準備会設立組織数 | 2 | 2 | 0 |
| 組織数（延べ） | 9 | 10 | 10 |
| 集落営農塾（ステップアップ講座）の参加組織数 | 9 | 9 | 5 |
| 収入前年比 1 割増組織数 | — | 1 | 2 |
| こうち型集落営農組織数 | 4 | 5 | 5 |

5 主な活動内容

1) 地域特性を活かした新たな集落営農組織の育成

地域のリーダー等に集落営農の理解を深めてもらうため「集落営農塾（組織化講座）」を 4 回開催した。組織づくりについての講習や、有望品目（イタドリ）調査



和歌山県へのイタドリの視察
（組織化講座①）

のための先進地視察、また、土佐山柚子生産組合を対象に柚子の共同防除に向けたワークショップ等を行った。さらに、集落営農に関心を示した集落や組織に対しては、アンケート調査や集落営農組織へのステップアップを支援した。

2) 既存集落営農組織のレベルアップ

既存組織を対象に、「集落営農塾（ステップアップ講座）」を4回開催した。組織活動における課題を共有し、専門家の助言を頂く講演会を開催した。これを機に、梅ノ木ファームでは法人化への関心が高まったため、経営シミュレーションや状況の似た法人組織の視察等の研修を実施した。また、網川営農組合の園芸品目の共同栽培指導により、こうち型集落営農へのステップアップを支援した。



楠本先生を招いてのステップアップ講座

その他の組織においても、組織収入の向上や共同作業化のため取組を啓発・推進した。新たな品目を導入した組織においては、販売先の確保や販促活動の支援を行った。

6 活動の結果および成果

1) 結果

①地域特性を活かした新たな集落営農組織の育成

集落営農塾（組織化講座）には24集落（延べ110名）の農家が参加した。また、集落営農の啓発（1組織）、リーダー面談（3集落）、アンケート調査（3集落）等様々な機会を捉えた活動により、幅広く集落営農の取り組みを周知することができた。土佐山柚子生産組合では、共同防除に対する関心は多かったものの今年度の実施には至らなかったが、せん定作業の受託組織の編成に向けての協議が始まった。大津地区では、昨年設立された作業受託組織「土佐舟入ファーム」が新たに集落営農組織となり、共同機械の導入に向けての話し合いが行われた。

②既存集落営農組織のレベルアップ

集落営農塾（ステップアップ講座）には延べ28名の農家が参加した。専門家の助言や先進事例の研修により、各々の組織の課題解決や協業経営、法人化等への取り組みの可能性について組織内で検討するきっかけとなった。

梅ノ木ファームでは9月に法人化発起人会が発足し、来年4月の設立に向けて事業計画作成や法人運営に関する協議を重ねている。

網川営農組合では、園芸品目（伝統野菜：山内家伝来ダイコン）を導入し、共同栽培・販売やPRに取り組んだことにより組織収入が7.5万円/2a向上



梅ノ木ファームの法人化発起人会



山内家伝来ダイコンの
共同栽培（網川）

し、こうち型集落営農組織へステップアップできた。また、三谷集落営農組合では、加工ワサビと伝統野菜の白ネギの栽培、七ッ淵筍加工組合では、山内家伝来ダイコンの栽培と水稻作業の共同化の新たな取り組みが行われた。

2) 成果

①地域特性を活かした新たな集落営農組織の育成

集落リーダーが集まる機会だけでなく、部会等も対象として集落営農塾や研修会を行うことで、広く集落営農に関する理解が深まった。土佐山柚子生産組合では、ワークショップ等を通じて、農業を地域内で助け合い、守っていく意識付けができた。大津地区では集落営農組織が立ち上がったことで地域の水田を守る体制が強まった。

②集落営農組織のレベルアップ

既存組織では構成員の高齢化等や意欲の減退により、マンネリ化や活動が停滞する組織も現れるなか、法人化や新規品目の導入による所得向上を推進したことで、構成員の意識の変化や組織の活性化がみられ、継続的な組織づくりにつなげることができた。

7 残された課題および今後の活動

1) 残された課題

新たな組織化に向けた動きが弱い。特に中山間地域では中山間地域等直接支払制度の共同活動で精一杯であり、労力や意欲面で集落営農を行える余裕がない集落が多い。また、集落営農を推進するリーダーが不足している。

既存組織では、高知市の第1号集落営農法人となる梅ノ木ファームの法人化を支援し、モデル組織として育成していく必要がある。その他の組織についても、更なる組織収入の向上や法人化等の活動のステップアップを推進していく必要がある。

2) 今後の活動

- ・対象に応じた集落営農塾（組織化講座、法人経営講座）の開催により、リーダーを育成や、構成員の理解度を深める。
- ・座談会や準備会において、組織化、法人化に向けた話し合いを支援する。

【担当者および部門名】

丸吉美幸・佃浩輔（集落営農部門）、小笠原香（地域営農担当総括）

西本年伸（産地育成担当総括）、伊藤政雄（果樹部門）、森澤美紀（野菜部門）

高知農業改良普及所管内での集落営農組織

